

議案第13号 令和7年度河内町一般会計予算の概要説明

令和7年度河内町一般会計予算は、歳入歳出総額5,329,268千円で前年度比9.1%の減額となっております。

1. 歳入（別表1参照）

一般会計の歳入構成については、町税、地方交付税で歳入全体の52.4%を占めており、続いて繰入金13.1%、諸収入7.8%、県支出金7.2%の順となっております。前年度当初予算と比較すると地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金等が増額となり、一方で諸収入、町債等が減額となっております。

次に、主な歳入科目についてご説明申し上げます。

・ 町 税

町税予算額は、840,577千円で前年度比1.8%増となりましたが、前年度とほぼ同額を見込んでおります。個人町民税については、給与水準の改善などにより前年度比4.5%増の322,600千円を計上しました。

・ 地方交付税

本町の大きな収入源となっている地方交付税については、令和7年度地方財政計画や算定実績などを踏まえ増額を見込み、前年度比2.6%増の1,950,001千円を計上しました。

・ 諸収入

諸収入は、中央公民館建設工事にかかる成田国際空港教育施設等騒音防止対策事業費助成金等の減により前年度比15.5%減の414,601千円を計上しました。

・ 町債（別表4参照）

町債は、過疎対策事業債として107,100千円を計上しました。また、緊急防災・減災事業債は、県防災情報ネットワークシステム更新に伴う負担金として、13,800千円を計上しました。なお、臨時財政対策債は、令和7年度地方財政計画を踏まえ、新規発行額ゼロとなりました。

2. 歳出

（ア）目的別歳出（別表2参照）

歳出予算を目的別にみると、最も構成比の高いものは民生費の28.2%で、以下総務費18.3%、衛生費10.8%、教育費9.5%の順となっております。前年度当初予算と比較すると総務費、消防費等が増額となり、一方で教育費、農林水産業費等が減額となっております。

（イ）性質別歳出（別表3参照）

歳出予算を性質別にみると、最も構成比の高いものは補助費等の26.5%で、以下人件費22.1%、物件費19.3%、扶助費10.3%の順となっております。

本年度の普通建設事業費については、町営住宅屋根及び外壁改修工事、水と緑のふれあい公園噴水装置設置工事等の過疎対策事業が予定されておりますが、中央公民館建設工事等が終了することにより、前年度比79.5%減の229,967千円となっております。その他前年度当初予算と比較すると人件費、物件費等が増額となり、一方で維持補修費等が減額となっております。

別表1 歳入予算内訳

(単位 千円, %)

区分	歳 入	予 算 額		伸び率A/B	構成比	
		令和7年度当初予算 A	令和6年度当初予算 B		令和7年度	令和6年度
1	町 税	840,577	825,507	1.8	15.8	14.1
2	地 方 譲 与 税	91,010	85,056	7.0	1.7	1.5
3	利 子 割 交 付 金	700	350	100.0	0.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	5,000	4,000	25.0	0.1	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	9,000	5,000	80.0	0.2	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	16,000	13,000	23.1	0.3	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	170,000	5.9	3.4	2.9
8	ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,000	△ 8.3	0.2	0.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	9,000	22.2	0.2	0.2
10	地 方 特 例 交 付 金	3,000	3,000	0.0	0.1	0.1
11	地 方 交 付 税	1,950,001	1,900,001	2.6	36.6	32.4
12	交通安全対策特別交付金	700	800	△ 12.5	0.0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	4,091	4,271	△ 4.2	0.1	0.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	23,439	23,196	1.0	0.4	0.4
15	国 庫 支 出 金	368,688	320,248	15.1	6.9	5.5
16	県 支 出 金	382,932	357,841	7.0	7.2	6.1
17	財 産 収 入	5,867	312	1,780.4	0.1	0.0
18	寄 附 金	92,801	60,101	54.4	1.7	1.0
19	繰 入 金	697,961	629,873	10.8	13.1	10.8
20	繰 越 金	100,000	100,000	0.0	1.9	1.7
21	諸 収 入	414,601	490,642	△ 15.5	7.8	8.4
22	町 債	120,900	847,000	△ 85.7	2.3	14.5
歳 入 合 計		5,329,268	5,861,198	△ 9.1	100.0	100.0

別表2 歳出予算目的別内訳

(単位 千円, %)

区分	歳 出	予 算 額		伸び率A/B	構成比	
		令和7年度当初予算 A	令和6年度当初予算 B		令和7年度	令和6年度
1	議 会 費	81,839	71,209	14.9	1.5	1.2
2	総 務 費	975,771	843,281	15.7	18.3	14.4
3	民 生 費	1,500,662	1,439,676	4.2	28.2	24.6
4	衛 生 費	576,201	520,053	10.8	10.8	8.9
6	農 林 水 産 業 費	377,621	414,418	△ 8.9	7.1	7.1
7	商 工 費	159,625	141,832	12.5	3.0	2.4
8	土 木 費	480,479	507,294	△ 5.3	9.0	8.7
9	消 防 費	264,488	229,459	15.3	5.0	3.9
10	教 育 費	505,670	1,334,463	△ 62.1	9.5	22.8
11	公 債 費	401,912	354,513	13.4	7.5	6.1
12	予 備 費	5,000	5,000	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計		5,329,268	5,861,198	△ 9.1	100.0	100.0

別表3 歳出予算性質別内訳

(単位 千円, %)

区分	性 質 別	予 算 額		伸び率A／B	構成比	
		令和7年度当初予算 A	令和6年度当初予算 B		令和7年度	令和6年度
1	人 件 費	1,180,019	1,090,094	8.2	22.1	18.6
2	物 件 費	1,028,433	949,272	8.3	19.3	16.2
3	維 持 補 修 費	70,000	77,999	△ 10.3	1.3	1.3
4	扶 助 費	547,781	496,981	10.2	10.3	8.5
5	補 助 費 等	1,412,227	1,339,136	5.5	26.5	22.9
6	普 通 建 設 事 業 費	229,967	1,124,333	△ 79.5	4.3	19.2
	(補 助 事 業 費)	100,147	162,952	△ 38.5	1.9	2.8
	(単 独 事 業 費)	129,820	961,381	△ 86.5	2.4	16.4
7	公 債 費	402,211	354,812	13.4	7.6	6.1
8	積 立 金	87,873	61,366	43.2	1.7	1.1
9	投 資 及 び 出 資 金	600	0	皆増	0.0	0.0
10	貸 付 金	5,100	4,100	24.4	0.1	0.1
11	繰 出 金	360,057	358,105	0.5	6.8	6.1
12	予 備 費	5,000	5,000	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計		5,329,268	5,861,198	△ 9.1	100.0	100.0

(注) 地方財政状況調査に準じて、上下水道繰出金は補助費等に計上

別表4 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過 疎 対 策 事 業 債	107, 100千円	普通貸借 又は 証券発行	5. 0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 と協定するところによる。た だし、町財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低 利に借換えることができる。
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	13, 800千円			